

1990年代初頭フランスにおけるムスリム移民1世・2世の若者の宗教的飲食制限の関連要因

小島 宏 (早稲田大学)

はじめに：1990年代初頭のフランスでは、現在の日本と同様、移民1世・2世全体に占めるムスリムの割合は比較的低かった。供給制約もあり、ムスリム移民1世・2世はハラールな飲食、ラマダン中の断食等の宗教的飲食制限を十分に実践できなかった可能性がある。また、フランスの共和国理念に基づく「同化主義」的な社会統合政策による圧力の影響もあり、移民1世と一部の2世は公的領域での実践が困難であり、一部の二世は反発した可能性がある。他方、フランス国立人口研究所のM. Tribalat (2013)は、ムスリムの社会統合に関して政治問題化したものとして宗教的飲食制限を取り上げ、1992年のMGIS調査と2008年のTeO調査の結果をクロス表分析で比較し、飲食制限の「再イスラーム化」は年齢効果というよりもコーホート効果によると述べ、若年層では民族間の違いは大きくないとしている。しかし、多変量解析でも同様の結果が出るかどうかかわからないし、移民の世代の影響も考慮する必要がある。他方、Rodier (2014)がムスリムの若者の面接調査の結果をまとめた表はフランスにおける前期中等教育在学中の次三男以下が「抗議者」(他は「消費者」「苦行者」)類型のハラール食品消費行動をとる傾向があることを示した。また、親世代は文化的伝統の「伝承者」としてハラール食品消費を実践するとする。

分析方法：本報告ではMGIS調査「移民調査」と「フランス出生者調査」のミクロデータを用いてムスリム移民1世・2世における宗教的飲食制限の関連要因について比較分析した結果を示す。従属変数はハラール飲食制限実践、食品制限実践、飲料制限実践、ラマダン中の断食実践であり、独立変数は各種の地理的、人口学的、社会経済的、文化的要因である。MGISの移民2世は20~29歳に限定されているので移民1世の年齢範囲をそれに合わせた。なお、MGISでは宗教の種類を聞いていないため、宗教があると回答した者のみを分析対象とし、さらに両親のいずれかの出生国がアルジェリアかモロッコである者に限定した。

分析結果：イル・ドゥ・フランス居住は移民1世男性の宗教的飲食制限に負の効果をもつが、移民2世の宗教的飲料制限には正の効果をもつ。移民多数派地区居住は移民1世・2世の男性の全ての宗教的飲食制限に正の効果をもつが、女性においては1世の食事制限と2世の断食のみに正の効果をもつ。モロッコ系であることは移民1世男性の飲料制限に正の効果をもち、移民一世男女の断食に正の効果をもつ。20代前半であることは移民1世男性の全ての宗教的食事制限に正の効果をもつが、移民2世男性では断食のみに正の効果をもつ。高等教育は男性に効果をもたず、移民1世女性では負の効果をもつ傾向があるのに対して、2世女性では負の効果をもつ傾向がある。無業であることは移民2世男女で正の効果をもつ傾向があるが、移民1世女性でも食事制限に正の効果をもつ。民族的同類婚は移民1世・2世の女性ではすべての飲食制限に正の効果をもち、移民1世男性の飲料制限を除く食事制限に正の効果をもつ。宗教教室通学は飲料制限と断食には有意な効果を持たないが、移民1世男性では飲食制限に正の効果をもつが、2世男女では食事制限に負の効果をもつ。兄弟誌枚数が少ないことは移民1世でも2世でも宗教的飲食制限全体に負の効果をもつ傾向があるが、兄弟姉妹順位の影響は異なる。女性では有意な効果が見られないうが、移民1世男性では年長のキョウダイが1人いることは宗教的飲食制限に正の効果をもつが傾向があり、0人いることは食事制限のみに負の効果をもつが、移民2世男性では年長のキョウダイが0人いることも1人いることも飲食制限に負の効果をもつ。

おわりに：以上の分析結果から移民1世の一部は供給や同化圧力に制約される傾向もある反面、「伝承者」でもあり、2世の一部は「抗議者」(ないし「苦行者」)である可能性が窺われる。

(謝辞) 本報告は科研費基盤(B) (15H03417)「ムスリム・マイノリティのハラール食品消費行動の関連要因：東アジアと西欧の比較研究」(研究代表者：小島宏)の一環としてなされた。